

# 半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月30日

共立印刷株式会社

(251065)

第28期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

共立印刷株式会社

# 目 次

	頁
第28期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年12月17日

**【中間会計期間】** 第28期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** 共立印刷株式会社

**【英訳名】** KYORITSU PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 田 勝 憲

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区清水町36番1号

**【電話番号】** 03-5248-7800

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理統括 木 村 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区清水町36番1号

**【電話番号】** 03-5248-7800

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 佐 藤 尚 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,133,640	17,220,376	17,254,960	31,442,999	34,470,207
経常利益 (千円)	1,116,013	1,273,845	826,730	2,265,960	2,477,041
中間(当期)純利益 (千円)	633,973	742,979	486,602	1,371,902	1,426,945
純資産額 (千円)	6,892,930	7,880,662	10,010,166	7,621,863	8,369,482
総資産額 (千円)	30,757,903	29,712,563	29,710,487	30,628,083	29,552,226
1株当たり純資産額 (円)	180.53	206.41	240.46	198.82	219.21
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.02	19.46	12.27	36.67	37.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	26.5	33.7	24.9	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,626,609	1,176,913	1,071,857	2,791,229	2,657,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,823	851,540	32,250	765,582	1,043,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,143	1,389,985	205,749	1,875,345	2,893,342
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,790,161	4,795,208	5,414,799	5,859,820	4,580,941
従業員数 (名)	554	580	568	590	592

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 提出会社は、第26期中においては平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,920,984	16,952,328	17,085,410	30,854,969	33,835,751
経常利益 (千円)	951,217	1,172,812	721,073	1,938,461	2,244,585
中間(当期)純利益 (千円)	543,814	683,858	713,161	1,180,655	1,302,099
資本金 (千円)	1,776,500	1,776,500	2,511,350	1,776,500	1,776,500
発行済株式総数 (千株)	38,180	38,180	41,630	38,180	38,180
純資産額 (千円)	6,550,228	7,383,751	9,674,089	7,178,072	7,806,846
総資産額 (千円)	28,122,777	27,474,270	28,740,921	28,306,302	27,524,418
1株当たり配当額 (円)		6.00	7.00	12.0	14.0
自己資本比率 (%)	23.3	26.9	33.7	25.4	28.4
従業員数 (名)	397	424	516	429	477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第26期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金2円、第27期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金2円を含んでおります。

4 当社は、第26期中においては平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

5 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

主に商業印刷物及び出版印刷物の加工・製本を行っておりました共立製本株式会社(連結子会社)は、平成19年4月1日に提出会社に吸収合併されております。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 合併

主に商業印刷物及び出版印刷物の加工・製本を行っておりました共立製本株式会社(連結子会社)は、平成19年4月1日に提出会社に吸収合併されております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門	従業員数(名)
生産部門	407
管理部門	38
営業部門	123
合計	568

(注) 従業員数は、就業人員(パート・アルバイトを含んでおりません。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	516
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資も底堅く回復基調を保っているものの個人消費は足踏みし、米国の住宅融資問題を発端とする金融市場の不安定な状況もあり、先行きの不透明感が増しております。

当社グループの属する印刷業界におきましては、顧客からの印刷単価引き下げの要請が期初の想定を上回る速度で伸展しております。当社グループはその影響を最小限に止めるべく、生産要員約60名の増員並びに高速オフセット輪転機3台の導入を行い生産性と内製率の向上を図り、収益の最大化に努めました。しかしながら、単価引き下げの影響を吸収するに至らず、当中間連結会計期間は厳しい経営環境となりました。

下期においては、輪転機の増加に加え、増員した生産要員の技能が熟練化することから設備の稼働状況が改善し、利益面につきましては回復基調で推移するものと考えております。また、継続的に活動しております収益向上プロジェクト、品質保証プロジェクト等をさらに強力に推進し業績の向上に邁進してまいる所存であります。

当中間連結会計期間は、売上高172億5千4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益9億6千4百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益8億2千6百万円（前年同期比35.1%減）、中間純利益4億8千6百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

製品種類別の売上高は、次のとおりであります。

#### [商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、顧客のコスト削減による紙面サイズの縮小や同業他社との競争激化により受注減少となりました。そのような厳しい環境の中で、当社グループは、新規顧客の拡大等に取り組んでまいりましたが影響を吸収しきれず、商業印刷物の売上高は、5千9百万円減少し、119億2百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### [出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、中古車情報誌のページ数増加、情報誌の新規創刊に伴う受注増を中心として、当社グループの生産設備の特長を生かす受注活動を展開し、新規顧客との取引も拡大した結果、出版印刷物の売上高は8千6百万円増加し、53億5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### [その他]

その他の売上高につきましては、主要な部分である不動産賃貸料につきましては、本社賃借ビルの一部フロアの転貸を増やした結果、売上高は4千7百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は297億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加2億円、受取手形及び売掛金の減少8億9千4百万円、たな卸資産の増加2億3千5百万円、建物及び構築物の増加6億7千万円であります。

負債合計は197億円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千2百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少8億6千3百万円、社債の減少2億3千万円であります。

純資産は100億1千万円となり16億4千万円増加しました。主な要因は、第三者割当増資により資本金が7億3千4百万円、資本剰余金が7億3千4百万円それぞれ増加したことによるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から33.7%と5.4ポイント上昇いたしました。



## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、54億1千4百万円（前連結会計年度比8億3千3百万円増加）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが10億7千1百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー3千2百万円、財務活動におけるキャッシュ・フローが2億5百万円それぞれ支出超過となったことによるものです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千1百万円（前中間連結会計期間比1億5百万円の収入減少）の収入超過となりました。主な要因は、法人税等の支払額5億6千1百万円（前中間連結会計期間比5千7百万円の支出増加）、支払利息1億2千7百万円（前中間連結会計期間比2千万円の支出減少）の支出超過に対し、税金等調整前中間純利益7億7千2百万円（前中間連結会計期間比5億6百万円の収入減少）、売上債権減少による8億5千万円（前中間連結会計期間比7億6千2百万円の収入増加）の収入超過になったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千2百万円（前中間連結会計期間比8億1千9百万円の支出減少）の支出超過となりました。主な要因は、本庄第二工場増築等に伴う5億3千5百万円の支出超過によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円（前中間連結会計期間比11億8千4百万円の支出減少）の支出超過となりました。主な要因は、第三者割当増資による14億6千2百万円の収入超過がありましたが、長期借入金の返済13億6千3百万円、社債の償還2億3千万円及び配当金の支払額3億4百万円による支出超過になったことによるものです。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末104億5千1百万円より12億7千7百万円減少し91億7千3百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8億3千3百万円増加し、54億1千4百万円となりました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率（％）	26.5	33.7	28.3
時価ベースの自己資本比率（％）	60.4	54.8	58.0
債務償還年数（年）	9.8	8.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	8.4	9.2

#### （注）1．指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	12,045,720	0.4
出版印刷	5,371,457	2.6
合計	17,417,178	1.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	12,201,887	3.7	1,614,532	13.6
出版印刷	5,535,804	2.3	724,511	9.4
合計	17,737,691	3.2	2,339,043	12.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	11,902,377	0.5
出版印刷	5,305,162	1.7
その他	47,421	18.8
合計	17,254,960	0.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株マルハン	2,005,898	11.6	2,210,591	12.8
株プロトコーポレーション	1,692,153	9.8	1,777,467	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間において取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本庄第2工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	660,500	37,884	1,936	700,322	51

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建物仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社(共立製本㈱)を吸収合併したことにより、共立製本㈱が所有してありました下記の設備が提出会社の主要な設備となりました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
製本第1工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	61,303	372,985	35,822 (2)	1,993	472,105
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・ 加工設備	199,864	75,127	( ) [5]	519	275,511

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 賃借している土地の面積は[ ]に記載しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、重要な設備計画の完了については、1. 主要な設備の状況に記載のとおりであります。なお、前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	41,630,000	41,630,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月30日	3,450,000	41,630,000	734,850	2,511,350	734,850	2,505,480

(注) 第三者割当増資により、普通株式3,450,000株の新株発行を実施し、資本金及び資本準備金がそれぞれ734,850千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 勝 憲	東京都世田谷区	7,412	17.81
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	15.83
東京インキ(株)	東京都北区田端新町2丁目7番15号	2,190	5.26
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
エイチエスビーシーバンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE. LONDON. EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,270	3.05
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) (注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	908	2.18
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	818	1.97
井 奥 貞 雄	千葉県松戸市	807	1.94
計	—	24,026	57.71

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	725 千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	318 千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,600	416,296	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,296	—

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	463	461	455	461	455	417
最低(円)	437	438	444	441	396	384

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業副統括 営業開発本部長	取締役 営業副統括	藤井 敏	平成19年7月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第27期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

第28期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第28期中間会計期間の中間財務諸表 三優監査法人



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,428,708		5,414,799		5,214,441	
2 受取手形及び売掛金	※3,4	7,069,844		6,481,341		7,375,838	
3 たな卸資産		575,759		813,324		578,276	
4 繰延税金資産		164,636		139,788		145,468	
5 その他	※3	545,951		588,557		459,002	
貸倒引当金		△2,503		△3,421		△5,888	
流動資産合計		13,782,396	46.4	13,434,390	45.2	13,767,138	46.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	5,302,832		5,849,023		5,178,174	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1,2	3,531,008		3,131,998		3,288,185	
(3) 土地	※2	5,108,163		5,176,544		5,126,544	
(4) その他	※1	125,016	14,067,021	47.3	183,638	14,341,203	48.3
2 無形固定資産		133,304	0.5	90,421	0.3	116,647	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		729,493		794,942		757,001	
(2) 繰延税金資産		135,442		212,257		155,686	
(3) その他	※2	888,046		871,621		894,454	
貸倒引当金		△23,141	1,729,840	5.8	△34,349	1,844,471	6.2
固定資産合計		15,930,166	53.6	16,276,097	54.8	15,785,088	53.4
資産合計		29,712,563	100.0	29,710,487	100.0	29,552,226	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,887,667		8,097,367		8,260,801	
2 短期借入金	※2	150,000		150,000		150,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,740,660		2,661,122		2,650,734	
4 一年以内償還予定 社債	※2	460,000		460,000		460,000	
5 未払法人税等		550,543		344,422		577,629	
6 賞与引当金		190,406		207,155		185,116	
7 その他	※4	1,386,304		1,495,665		1,408,338	
流動負債合計		13,365,581	45.0	13,415,733	45.2	13,692,620	46.3
II 固定負債							
1 社債	※2	600,000		140,000		370,000	
2 長期借入金	※2	6,711,619		5,248,000		6,122,340	
3 退職給付引当金		481,066		498,946		488,389	
4 長期未払金		379,281		165,963		267,824	
5 その他		294,352		231,677		241,570	
固定負債合計		8,466,319	28.5	6,284,587	21.1	7,490,124	25.4
負債合計		21,831,900	73.5	19,700,320	66.3	21,182,744	71.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,776,500	6.0	2,511,350	8.5	1,776,500	6.0
2 資本剰余金		1,770,630	5.9	2,505,480	8.4	1,770,630	6.0
3 利益剰余金		4,243,292	14.3	4,879,341	16.4	4,698,178	15.9
株主資本合計		7,790,422	26.2	9,896,171	33.3	8,245,308	27.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.4
評価・換算差額等 合計		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.4
純資産合計		7,880,662	26.5	10,010,166	33.7	8,369,482	28.3
負債純資産合計		29,712,563	100.0	29,710,487	100.0	29,552,226	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,220,376	100.0	17,254,960	100.0	34,470,207	100.0
II 売上原価		14,118,308	82.0	14,701,138	85.2	28,341,301	82.2
売上総利益		3,102,068	18.0	2,553,822	14.8	6,128,906	17.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,669,559	9.7	1,589,268	9.2	3,352,726	9.7
営業利益		1,432,508	8.3	964,553	5.6	2,776,179	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		316		2,099		1,404	
2 受取配当金		6,118		8,819		9,891	
3 賃貸収入		2,535		294		4,329	
4 産業立地交付金		—		4,719		5,166	
5 その他		1,588	10,559	2,302	18,234	10,567	31,358
0.1			0.1		0.1		0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		151,442		126,693		290,684	
2 株式交付費		—		7,461		—	
3 その他		17,779	169,222	21,903	156,058	39,813	330,497
1.0			1.0		0.9		1.0
經常利益		1,273,845	7.4	826,730	4.8	2,477,041	7.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		—		87	
2 投資有価証券売却益		—		22		—	
3 貸倒引当金戻入益		6,901	6,901	2,912	2,935	8,837	8,924
0.0			0.0		0.0		0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	2,015		6,043		6,254	
2 投資有価証券評価損		—		38,122		34,098	
3 貸倒引当金繰入額		—		12,780		—	
4 リース解約損		—		—		10,545	
5 その他		—	2,015	577	57,522	—	50,897
0.0			0.0		0.3		0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,278,730	7.4	772,142	4.5	2,435,068	7.1
法人税、住民税及び 事業税		532,845		329,447		1,029,573	
法人税等調整額		2,906	535,751	△43,907	285,539	△21,450	1,008,123
3.1			3.1		1.7		3.0
中間(当期) 純利益		742,979	4.3	486,602	2.8	1,426,945	4.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△458,160	△458,160
役員賞与(注)			△31,000	△31,000
中間純利益			742,979	742,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	253,819	253,819
平成18年9月30日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,243,292	7,790,422

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,621,863
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△458,160
役員賞与(注)		△31,000
中間純利益		742,979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,979	4,979
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,979	258,799
平成18年9月30日残高(千円)	90,239	7,880,662

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	734,850	734,850		1,469,700
剰余金の配当			△305,440	△305,440
中間純利益			486,602	486,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	734,850	734,850	181,162	1,650,862
平成19年9月30日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	4,879,341	9,896,171

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	8,369,482
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		1,469,700
剰余金の配当		△305,440
中間純利益		486,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,178	△10,178
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,178	1,640,684
平成19年9月30日残高(千円)	113,995	10,010,166

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△687,240	△687,240
役員賞与(注)			△31,000	△31,000
当期純利益			1,426,945	1,426,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	708,705	708,705
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,621,863
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△687,240
役員賞与(注)		△31,000
当期純利益		1,426,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	38,913	38,913
連結会計年度中の変動額合計(千円)	38,913	747,619
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	8,369,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,278,730	772,142	2,435,068
減価償却費		554,141	565,649	1,111,520
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,857	10,313	6,990
賞与引当金の増減額(減少:△)		3,278	22,039	△2,011
退職給付引当金の増加額		11,768	10,557	19,091
受取利息及び受取配当金		△6,435	△10,918	△11,295
支払利息		151,442	126,693	290,684
株式交付費		—	7,461	—
固定資産売却益		—	—	△87
固定資産除却損		2,015	6,043	6,254
投資有価証券売却益		—	△22	—
投資有価証券評価損		—	38,122	34,098
売上債権の増減額(増加:△)		88,648	850,675	△206,354
たな卸資産の増加額		△55,979	△235,047	△58,496
仕入債務の増減額(減少:△)		△144,820	△163,433	228,313
未収入金の増加額		△4,866	△24,051	△16,777
未払金の増減額(減少:△)		△43,742	△118,944	6,729
未払費用の増加額		24,063	19,310	8,421
未払消費税等の増減額(減少:△)		40,629	△110,139	78,463
長期預り金の増加額		6,583	37,690	6,603
前払費用の増減額(増加:△)		△54,491	△41,480	4,202
役員賞与の支払額		△31,000	△6,000	△31,000
その他		9,282	△6,612	△888
小計		1,822,390	1,750,047	3,909,527
利息及び配当金の受取額		6,358	10,967	11,217
利息の支払額		△148,178	△127,842	△289,653
法人税等の支払額		△503,656	△561,315	△973,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,176,913	1,071,857	2,657,860
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△488,500	△168,500	△1,202,000
定期預金の払戻による収入		488,500	802,000	1,202,000
有形固定資産の取得による支出		△835,697	△535,802	△1,013,961
有形固定資産の売却による収入		—	—	142
無形固定資産の取得による支出		△13,382	△19,613	△24,775
投資有価証券の取得による支出		△54,653	△106,322	△56,549
貸付金の貸付による支出		—	△20,000	—
貸付金の回収による収入		1,019	3,219	64
その他		51,173	12,768	51,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		△851,540	△32,250	△1,043,396

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△100,000	—	△100,000
長期借入れによる収入		1,350,000	500,000	2,330,000
長期借入金の返済による支出		△1,565,661	△1,363,952	△3,224,866
配当金の支払額		△457,231	△304,883	△686,017
長期設備支払手形の支払いによる支出		△138,818	△90,819	△262,461
長期設備未払金の支払いによる支出		△248,275	△178,331	△489,997
株式の発行による収入		—	1,462,238	—
社債の償還による支出		△230,000	△230,000	△460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,389,985	△205,749	△2,893,342
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,064,612	833,857	△1,278,878
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		5,859,820	4,580,941	5,859,820
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,795,208	5,414,799	4,580,941



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス 平成19年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である共立製本㈱を吸収合併しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ————— ③たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  ————— ③たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,880,662千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,369,482千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は1,701千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,704千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ23,340千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,744,714千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655,910千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,199,639千円</p>																																																																																																																																																																																				
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,326,030千円 (3,507,175千円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,242,289千円 (3,493,848千円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,281,226千円 (3,518,113千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554,617 (270,438)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>363,489 (215,462)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>431,344 (249,741)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,330,715 (3,382,772)</td> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,360,692千円 (7,160,387千円)</td> <td>計</td> <td>9,049,999千円 (7,092,082千円)</td> <td>計</td> <td>9,156,792千円 (7,150,627千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,202,168 (1,461,892)</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,322,400 (1,542,400)</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,224,740 (1,369,740)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,937,720 (4,269,660)</td> <td>長期借入金</td> <td>4,807,500 (3,247,500)</td> <td>長期借入金</td> <td>5,347,400 (3,852,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,289,888千円 (5,881,552千円)</td> <td>計</td> <td>7,279,900千円 (4,939,900千円)</td> <td>計</td> <td>7,722,140千円 (5,372,140千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,771,717千円、機械装置及び運搬具270,438千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債600,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,326,030千円 (3,507,175千円)	建物及び構築物	4,242,289千円 (3,493,848千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)	機械装置及び運搬具	554,617 (270,438)	機械装置及び運搬具	363,489 (215,462)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)	土地	4,330,715 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	計	9,360,692千円 (7,160,387千円)	計	9,049,999千円 (7,092,082千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	一年以内返済予定	2,202,168 (1,461,892)	一年以内返済予定	2,322,400 (1,542,400)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)	長期借入金		長期借入金		長期借入金		長期借入金	5,937,720 (4,269,660)	長期借入金	4,807,500 (3,247,500)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)	計	8,289,888千円 (5,881,552千円)	計	7,279,900千円 (4,939,900千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,242,289千円 (3,493,848千円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,242,289千円 (3,493,848千円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,281,226千円 (3,518,113千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>363,489 (215,462)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>363,489 (215,462)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>431,344 (249,741)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,049,999千円 (7,092,082千円)</td> <td>計</td> <td>9,049,999千円 (7,092,082千円)</td> <td>計</td> <td>9,156,792千円 (7,150,627千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,322,400 (1,542,400)</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,322,400 (1,542,400)</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,224,740 (1,369,740)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,807,500 (3,247,500)</td> <td>長期借入金</td> <td>4,807,500 (3,247,500)</td> <td>長期借入金</td> <td>5,347,400 (3,852,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,279,900千円 (4,939,900千円)</td> <td>計</td> <td>7,279,900千円 (4,939,900千円)</td> <td>計</td> <td>7,722,140千円 (5,372,140千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,759,736千円、機械装置及び運搬具215,462千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債140,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,242,289千円 (3,493,848千円)	建物及び構築物	4,242,289千円 (3,493,848千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)	機械装置及び運搬具	363,489 (215,462)	機械装置及び運搬具	363,489 (215,462)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	計	9,049,999千円 (7,092,082千円)	計	9,049,999千円 (7,092,082千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	一年以内返済予定	2,322,400 (1,542,400)	一年以内返済予定	2,322,400 (1,542,400)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)	長期借入金		長期借入金		長期借入金		長期借入金	4,807,500 (3,247,500)	長期借入金	4,807,500 (3,247,500)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)	計	7,279,900千円 (4,939,900千円)	計	7,279,900千円 (4,939,900千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,281,226千円 (3,518,113千円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,281,226千円 (3,518,113千円)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,281,226千円 (3,518,113千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>431,344 (249,741)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>431,344 (249,741)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>431,344 (249,741)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> <td>土地</td> <td>4,294,892 (3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,156,792千円 (7,150,627千円)</td> <td>計</td> <td>9,156,792千円 (7,150,627千円)</td> <td>計</td> <td>9,156,792千円 (7,150,627千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円 (150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,224,740 (1,369,740)</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,224,740 (1,369,740)</td> <td>一年以内返済予定</td> <td>2,224,740 (1,369,740)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,347,400 (3,852,400)</td> <td>長期借入金</td> <td>5,347,400 (3,852,400)</td> <td>長期借入金</td> <td>5,347,400 (3,852,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,722,140千円 (5,372,140千円)</td> <td>計</td> <td>7,722,140千円 (5,372,140千円)</td> <td>計</td> <td>7,722,140千円 (5,372,140千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,798,520千円、機械装置及び運搬具249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)	長期借入金		長期借入金		長期借入金		長期借入金	5,347,400 (3,852,400)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)
建物及び構築物	4,326,030千円 (3,507,175千円)	建物及び構築物	4,242,289千円 (3,493,848千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	554,617 (270,438)	機械装置及び運搬具	363,489 (215,462)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)																																																																																																																																																																																	
土地	4,330,715 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)																																																																																																																																																																																	
その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328																																																																																																																																																																																	
計	9,360,692千円 (7,160,387千円)	計	9,049,999千円 (7,092,082千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)																																																																																																																																																																																	
一年以内返済予定	2,202,168 (1,461,892)	一年以内返済予定	2,322,400 (1,542,400)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)																																																																																																																																																																																	
長期借入金		長期借入金		長期借入金																																																																																																																																																																																		
長期借入金	5,937,720 (4,269,660)	長期借入金	4,807,500 (3,247,500)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)																																																																																																																																																																																	
計	8,289,888千円 (5,881,552千円)	計	7,279,900千円 (4,939,900千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	4,242,289千円 (3,493,848千円)	建物及び構築物	4,242,289千円 (3,493,848千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	363,489 (215,462)	機械装置及び運搬具	363,489 (215,462)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)																																																																																																																																																																																	
土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)																																																																																																																																																																																	
その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328																																																																																																																																																																																	
計	9,049,999千円 (7,092,082千円)	計	9,049,999千円 (7,092,082千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)																																																																																																																																																																																	
一年以内返済予定	2,322,400 (1,542,400)	一年以内返済予定	2,322,400 (1,542,400)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)																																																																																																																																																																																	
長期借入金		長期借入金		長期借入金																																																																																																																																																																																		
長期借入金	4,807,500 (3,247,500)	長期借入金	4,807,500 (3,247,500)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)																																																																																																																																																																																	
計	7,279,900千円 (4,939,900千円)	計	7,279,900千円 (4,939,900千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)	建物及び構築物	4,281,226千円 (3,518,113千円)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)	機械装置及び運搬具	431,344 (249,741)																																																																																																																																																																																	
土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)	土地	4,294,892 (3,382,772)																																																																																																																																																																																	
その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328	その他(投資その他の資産)	149,328																																																																																																																																																																																	
計	9,156,792千円 (7,150,627千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)	計	9,156,792千円 (7,150,627千円)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)	短期借入金	150,000千円 (150,000千円)																																																																																																																																																																																	
一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)	一年以内返済予定	2,224,740 (1,369,740)																																																																																																																																																																																	
長期借入金		長期借入金		長期借入金																																																																																																																																																																																		
長期借入金	5,347,400 (3,852,400)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)	長期借入金	5,347,400 (3,852,400)																																																																																																																																																																																	
計	7,722,140千円 (5,372,140千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)	計	7,722,140千円 (5,372,140千円)																																																																																																																																																																																	
<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,153,542千円であり、うち支払留保されている308,542千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,332,012千円であり、うち支払留保されている332,012千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																																																																																																																																																																																				
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,997千円</td> <td>受取手形</td> <td>44,108千円</td> <td>受取手形</td> <td>63,961千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>21,934</td> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>13,149</td> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>17,413</td> </tr> </table>	受取手形	44,997千円	受取手形	44,108千円	受取手形	63,961千円	設備支払手形(流動負債のその他)	21,934	設備支払手形(流動負債のその他)	13,149	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,108千円</td> <td>受取手形</td> <td>44,108千円</td> <td>受取手形</td> <td>63,961千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>13,149</td> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>13,149</td> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>17,413</td> </tr> </table>	受取手形	44,108千円	受取手形	44,108千円	受取手形	63,961千円	設備支払手形(流動負債のその他)	13,149	設備支払手形(流動負債のその他)	13,149	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>63,961千円</td> <td>受取手形</td> <td>63,961千円</td> <td>受取手形</td> <td>63,961千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>17,413</td> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>17,413</td> <td>設備支払手形(流動負債のその他)</td> <td>17,413</td> </tr> </table>	受取手形	63,961千円	受取手形	63,961千円	受取手形	63,961千円	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413																																																																																																																																																
受取手形	44,997千円	受取手形	44,108千円	受取手形	63,961千円																																																																																																																																																																																	
設備支払手形(流動負債のその他)	21,934	設備支払手形(流動負債のその他)	13,149	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413																																																																																																																																																																																	
受取手形	44,108千円	受取手形	44,108千円	受取手形	63,961千円																																																																																																																																																																																	
設備支払手形(流動負債のその他)	13,149	設備支払手形(流動負債のその他)	13,149	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413																																																																																																																																																																																	
受取手形	63,961千円	受取手形	63,961千円	受取手形	63,961千円																																																																																																																																																																																	
設備支払手形(流動負債のその他)	17,413	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413	設備支払手形(流動負債のその他)	17,413																																																																																																																																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>374,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,726</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>451,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,288</td> </tr> </table>	給与手当	374,550千円	賞与引当金繰入額	72,100	退職給付費用	6,726	運賃	451,680	減価償却費	60,288	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>351,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>80,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,565</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>436,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49,888</td> </tr> </table>	給与手当	351,606千円	賞与引当金繰入額	80,201	退職給付費用	7,565	運賃	436,804	減価償却費	49,888	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>732,670千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,401</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>914,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,994</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,610</td> </tr> </table>	給与手当	732,670千円	賞与引当金繰入額	76,040	退職給付費用	13,401	運賃	914,049	減価償却費	119,994	貸倒引当金繰入額	14,610		
給与手当	374,550千円																																			
賞与引当金繰入額	72,100																																			
退職給付費用	6,726																																			
運賃	451,680																																			
減価償却費	60,288																																			
給与手当	351,606千円																																			
賞与引当金繰入額	80,201																																			
退職給付費用	7,565																																			
運賃	436,804																																			
減価償却費	49,888																																			
給与手当	732,670千円																																			
賞与引当金繰入額	76,040																																			
退職給付費用	13,401																																			
運賃	914,049																																			
減価償却費	119,994																																			
貸倒引当金繰入額	14,610																																			
2	2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円																																
機械装置及び運搬具	87千円																																			
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,015千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	467千円	機械装置及び運搬具	191	その他(工具器具備品)	272	無形固定資産(ソフトウェア)	969	その他	116	計	2,015千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,043千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,232千円	機械装置及び運搬具	2,014	その他(工具器具備品)	1,172	その他	1,624	計	6,043千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,274千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,254千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274千円	機械装置及び運搬具	935	その他(工具器具備品)	2,959	無形固定資産(ソフトウェア)	969	その他	116	計	6,254千円
建物及び構築物	467千円																																			
機械装置及び運搬具	191																																			
その他(工具器具備品)	272																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	969																																			
その他	116																																			
計	2,015千円																																			
建物及び構築物	1,232千円																																			
機械装置及び運搬具	2,014																																			
その他(工具器具備品)	1,172																																			
その他	1,624																																			
計	6,043千円																																			
建物及び構築物	1,274千円																																			
機械装置及び運搬具	935																																			
その他(工具器具備品)	2,959																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	969																																			
その他	116																																			
計	6,254千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,180,000	—	—	38,180,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連中間結会計期間末
普通株式(株)	38,180,000	3,450,000	—	41,630,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,450,000株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	—	—	38,180,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,428,708千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △633,500 現金及び現金同等物 <u>4,795,208千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,414,799千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>5,414,799千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 5,214,441千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △633,500 現金及び現金同等物 <u>4,580,941千円</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,444,960</td> <td>1,590,190</td> <td>3,854,769</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>153,804</td> <td>88,600</td> <td>65,203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>31,889</td> <td>22,480</td> <td>9,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,630,654</td> <td>1,701,271</td> <td>3,929,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,444,960	1,590,190	3,854,769	その他(工具器具備品)	153,804	88,600	65,203	無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	22,480	9,409	合計	5,630,654	1,701,271	3,929,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,187,918</td> <td>1,893,854</td> <td>5,294,064</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>81,899</td> <td>49,700</td> <td>32,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>21,303</td> <td>17,775</td> <td>3,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,291,121</td> <td>1,961,330</td> <td>5,329,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,187,918	1,893,854	5,294,064	その他(工具器具備品)	81,899	49,700	32,198	無形固定資産(ソフトウェア)	21,303	17,775	3,527	合計	7,291,121	1,961,330	5,329,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,155,645</td> <td>1,600,717</td> <td>4,554,928</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>143,812</td> <td>91,971</td> <td>51,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>31,889</td> <td>23,845</td> <td>8,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,331,348</td> <td>1,716,534</td> <td>4,614,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,155,645	1,600,717	4,554,928	その他(工具器具備品)	143,812	91,971	51,841	無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	23,845	8,043	合計	6,331,348	1,716,534	4,614,813
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,444,960	1,590,190	3,854,769																																																											
その他(工具器具備品)	153,804	88,600	65,203																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	22,480	9,409																																																											
合計	5,630,654	1,701,271	3,929,382																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	7,187,918	1,893,854	5,294,064																																																											
その他(工具器具備品)	81,899	49,700	32,198																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	21,303	17,775	3,527																																																											
合計	7,291,121	1,961,330	5,329,791																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	6,155,645	1,600,717	4,554,928																																																											
その他(工具器具備品)	143,812	91,971	51,841																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	31,889	23,845	8,043																																																											
合計	6,331,348	1,716,534	4,614,813																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 568,083千円 1年超 3,635,685 合計 4,203,768千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 765,836千円 1年超 4,823,661 合計 5,589,498千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 634,118千円 1年超 4,202,125 合計 4,836,244千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 431,311千円 減価償却費相当額 330,206千円 支払利息相当額 125,668千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 495,664千円 減価償却費相当額 401,674千円 支払利息相当額 136,171千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 772,591千円 減価償却費相当額 607,227千円 支払利息相当額 238,475千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	485,066	634,433	149,366
(2) その他	17,745	20,527	2,782
合計	502,812	654,961	152,149

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,531

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	557,774	750,790	193,015
(2) その他	4,531	3,718	△813
合計	562,306	754,508	192,202

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損38,122千円を計上しております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,433

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	要約連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	489,457	699,045	209,588
(2) その他	17,745	17,521	△223
合計	507,203	716,567	209,364

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,098千円を計上しております。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	要約連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,433

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 206円41銭 1株当たり中間純利益金額 19円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 240円46銭 1株当たり中間純利益金額 12円27銭 同左	1株当たり純資産額 219円21銭 1株当たり当期純利益金額 37円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	7,880,662	10,010,166	8,369,482
普通株式に係る純資産額(千円)	7,880,662	10,010,166	8,369,482
普通株式の発行済株式数(株)	38,180,000	41,630,000	38,180,000
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	38,180,000	41,630,000	38,180,000

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	742,979	486,602	1,426,945
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	742,979	486,602	1,426,945
普通株式の期中平均株式数(株)	38,180,000	39,658,571	38,180,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,348,220		4,750,522		4,334,156	
2 受取手形	※4,5	2,711,198		2,020,076		2,013,887	
3 売掛金		4,133,660		4,345,312		5,056,188	
4 たな卸資産		543,129		789,266		554,135	
5 繰延税金資産		134,432		125,265		113,445	
6 その他	※4	535,565		593,551		456,266	
貸倒引当金		△2,503		△3,421		△639	
流動資産合計		12,403,703	45.1	12,620,573	43.9	12,527,440	45.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	4,140,301		4,932,297		4,039,623	
(2) 機械及び装置	※1,2	2,889,114		3,079,893		2,711,408	
(3) 土地	※2	4,646,522		4,737,725		4,651,902	
(4) その他	※1,2	679,705		787,018		843,415	
有形固定資産合計		12,355,644		13,536,935		12,246,350	
2 無形固定資産		89,665		68,517		81,544	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		720,828		790,014		752,073	
(2) 関係会社株式		927,000		697,000		927,000	
(3) 繰延税金資産		118,558		192,492		133,771	
(4) その他	※2	882,011		869,737		879,307	
貸倒引当金		△23,141		△34,349		△23,069	
投資その他の 資産合計		2,625,256		2,514,894		2,669,083	
固定資産合計		15,070,566	54.9	16,120,347	56.1	14,996,978	54.5
資産合計		27,474,270	100.0	28,740,921	100.0	27,524,418	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,410,001		5,648,736		5,271,618	
2 買掛金		2,216,482		2,413,514		2,759,291	
3 短期借入金	※2	150,000		150,000		150,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,425,072		2,518,650		2,400,990	
5 一年以内償還予定 社債	※2	460,000		460,000		460,000	
6 未払法人税等		504,691		301,856		531,236	
7 賞与引当金		141,933		187,756		142,462	
8 その他	※5,6	1,113,388		1,457,269		1,187,385	
流動負債合計		12,421,569	45.2	13,137,783	45.7	12,902,985	46.9
II 固定負債							
1 社債	※2	600,000		140,000		370,000	
2 長期借入金	※2	5,957,850		4,940,000		5,492,400	
3 退職給付引当金		441,470		452,494		444,078	
4 長期未払金		376,542		165,963		267,824	
5 その他		293,085		230,590		240,283	
固定負債合計		7,668,948	27.9	5,929,048	20.6	6,814,587	24.7
負債合計		20,090,518	73.1	19,066,831	66.3	19,717,572	71.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,776,500	6.5	2,511,350	8.8	1,776,500	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,770,630		2,505,480		1,770,630	
資本剰余金合計		1,770,630	6.4	2,505,480	8.7	1,770,630	6.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,250		21,250		21,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		200,000		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		3,525,131		4,322,013		3,914,292	
利益剰余金合計		3,746,381	13.6	4,543,263	15.8	4,135,542	15.0
株主資本合計		7,293,511	26.6	9,560,093	33.3	7,682,672	27.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.5
評価・換算差額等 合計		90,239	0.3	113,995	0.4	124,173	0.5
純資産合計		7,383,751	26.9	9,674,089	33.7	7,806,846	28.4
負債純資産合計		27,474,270	100.0	28,740,921	100.0	27,524,418	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		16,952,328	100.0	17,085,410	100.0	33,835,751	100.0			
II 売上原価		14,118,727	83.3	14,706,610	86.1	28,287,201	83.6			
売上総利益		2,833,601	16.7	2,378,799	13.9	5,548,550	16.4			
III 販売費及び一般管理費		1,546,098	9.1	1,541,519	9.0	3,083,239	9.1			
営業利益		1,287,502	7.6	837,280	4.9	2,465,310	7.3			
IV 営業外収益	※1	35,343	0.2	29,973	0.2	71,247	0.2			
V 営業外費用	※2	150,033	0.9	146,181	0.9	291,973	0.9			
経常利益		1,172,812	6.9	721,073	4.2	2,244,585	6.6			
VI 特別利益	※3	6,901	0.0	291,558	1.7	8,837	0.1			
VII 特別損失	※4	1,868	0.0	56,931	0.3	36,167	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,177,845	6.9	955,700	5.6	2,217,255	6.6			
法人税、住民税及び 事業税		490,914		288,708		929,592				
法人税等調整額		3,071	493,986	2.9	△46,168	242,539	1.4	△14,435	915,156	2.8
中間(当期)純利益		683,858	4.0	713,161	4.2	1,302,099	3.8			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△458,160	△458,160	△458,160
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益					683,858	683,858	683,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,698	200,698	200,698
平成18年9月30日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,525,131	3,746,381	7,293,511

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,178,072
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△458,160
役員賞与(注)		△25,000
中間純利益		683,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,979	4,979
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,979	205,678
平成18年9月30日残高(千円)	90,239	7,383,751

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	734,850	734,850					1,469,700	
剰余金の配当					△305,440	△305,440	△305,440	
中間純利益					713,161	713,161	713,161	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	734,850	734,850	—	—	407,721	407,721	1,877,421	
平成19年9月30日残高(千円)	2,511,350	2,505,480	21,250	200,000	4,322,013	4,543,263	9,560,093	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	7,806,846
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,469,700
剰余金の配当		△305,440
中間純利益		713,161
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,178	△10,178
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,178	1,867,242
平成19年9月30日残高(千円)	113,995	9,674,089

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△687,240	△687,240	△687,240
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					1,302,099	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	589,859	589,859	589,859
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	7,178,072
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△687,240
役員賞与(注)		△25,000
当期純利益		1,302,099
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38,913	38,913
事業年度中の変動額合計(千円)	38,913	628,773
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	7,806,846

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,383,751千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,846千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は1,610千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,612千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費方法の変更)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23,245千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、パレット代(製品等運搬時の下敷)につきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、平成19年4月に共立製本株式会社を吸収合併したことに伴い、製造工程の一部に含めるという認識が妥当であると判断し、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が45,996千円減少、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,737,348千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,409,152千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,113,956千円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。
建物 3,466,300千円 (2,980,145千円) 機械及び装置 455,035 (270,438) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 530,921 (527,030) その他(投資その他の資産) 149,328	建物 3,395,922千円 (2,937,033千円) 機械及び装置 363,489 (215,462) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 560,974 (556,814) その他(投資その他の資産) 149,328	建物 3,423,121千円 (2,951,348千円) 機械及び装置 431,344 (249,741) 土地 3,875,900 (3,382,772) その他(有形固定資産) 571,530 (566,765) その他(投資その他の資産) 149,328
計 8,477,488千円 (7,160,387千円)	計 8,345,616千円 (7,092,082千円)	計 8,451,226千円 (7,150,627千円)
上記に対応する債務は次のとおりです。	上記に対応する債務は次のとおりです。	上記に対応する債務は次のとおりです。
短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,172,072 (1,439,572) 長期借入金 長期借入金 5,564,100 (4,196,600)	短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,322,400 (1,542,400) 長期借入金 長期借入金 4,557,500 (3,247,500)	短期借入金 150,000千円 (150,000千円) 一年以内返済予定 2,224,740 (1,369,740) 長期借入金 長期借入金 5,097,400 (3,852,400)
計 7,886,172千円 (5,786,172千円)	計 7,029,900千円 (4,939,900千円)	計 7,472,140千円 (5,372,140千円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記の工場財団抵当のうち、建物217,970千円、土地168,680千円、その他(有形固定資産)705千円は、子会社である共立製本㈱の借入金95,380千円の担保に併せて供しております。 上記のうち、建物2,245,392千円、機械及び装置270,438千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)526,324千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債600,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち、建物2,204,783千円、機械及び装置215,462千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)554,952千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債140,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち、建物2,232,433千円、機械及び装置249,741千円、土地2,879,726千円、その他(有形固定資産)566,086千円は、一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>292,406</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>293,455 (46,688)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,861 (46,688)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>38,981</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>137,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>95,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,153,542千円であり、うち支払留保されている308,542千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,997 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 21,934</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	292,406	共立製本㈱	293,455 (46,688)	計	585,861 (46,688)	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	113,164	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	38,981	共立製本㈱	137,732	計	176,713	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	95,347	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>151,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証 —</p> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>10,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>68,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 —</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,332,012千円であり、うち支払留保されている332,012千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44,108 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 13,149</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	151,872	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	10,966	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	68,240	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>213,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>51,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>29,888</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>113,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 支払手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>101,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 下記の者の事業用借地権設定契約について以下の保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p> <p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 47,332 千円 設備支払手形(流動負債のその他) 17,413</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	213,804	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	51,702	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	29,888	共立製本㈱	113,355	計	143,243	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	101,625
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	292,406																																																									
共立製本㈱	293,455 (46,688)																																																									
計	585,861 (46,688)																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
共立製本㈱	113,164																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	38,981																																																									
共立製本㈱	137,732																																																									
計	176,713																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	95,347																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	151,872																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	10,966																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	68,240																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	213,804																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
共立製本㈱	51,702																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	29,888																																																									
共立製本㈱	113,355																																																									
計	143,243																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
㈱インフォビジョン	101,625																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 14,293 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 8,819 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 26,270 千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,056 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 113,300 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 242,347 千円
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 288,622 千円	3 特別利益のうち主要なもの
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,028 千円 投資有価証券評価損 38,122 貸倒引当金繰入額 12,780	4 特別損失のうち主要なもの
5 減価償却実施額 有形固定資産 428,410 千円 無形固定資産 31,772	5 減価償却実施額 有形固定資産 517,046 千円 無形固定資産 24,757	5 減価償却実施額 有形固定資産 858,040 千円 無形固定資産 63,857

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,722,780	1,390,294	3,332,485	機械及び装置	7,175,899	1,893,052	5,282,846	機械及び装置	5,667,170	1,483,886	4,183,284
その他(工具器具備品等)	88,702	48,677	40,025	その他(工具器具備品等)	66,925	30,528	36,397	その他(工具器具備品等)	78,711	46,173	32,537
無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,599	1,655	無形固定資産(ソフトウェア)	8,500	7,319	1,180	無形固定資産(ソフトウェア)	12,255	10,115	2,139
合計	4,823,738	1,449,571	3,374,166	合計	7,251,324	1,930,900	5,320,424	合計	5,758,136	1,540,175	4,217,961
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 472,234千円				1年以内 758,039千円				1年以内 569,997千円			
1年超 3,158,625				1年超 4,821,327				1年超 3,857,931			
合計 3,630,859千円				合計 5,579,367千円				合計 4,427,929千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 355,471千円				支払リース料 491,137千円				支払リース料 692,257千円			
減価償却費相当額 280,469千円				減価償却費相当額 397,875千円				減価償却費相当額 538,256千円			
支払利息相当額 115,423千円				支払利息相当額 135,912千円				支払利息相当額 223,350千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="587 409 991 477"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 409 794 443">企業名</th> <th data-bbox="794 409 991 443">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 443 794 477">共立製本株式会社</td> <td data-bbox="794 443 991 477">製本加工業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 共立印刷株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高めることを目的としております。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額より計上しております。</p>	企業名	事業の内容	共立製本株式会社	製本加工業	<p style="text-align: center;">—————</p>
企業名	事業の内容					
共立製本株式会社	製本加工業					

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結子会社との簡易合併) 当社と当社の連結子会社である共立製本株式会社は、平成19年2月22日に合併契約を締結し、平成19年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 共立印刷株式会社 (当社)</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 総合印刷業</p> <p>ロ. 被結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 共立製本株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 製本加工業</p> <p>② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、共立製本株式会社は解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社(当社)となりました。</p> <p>なお、共立製本株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>(資産、負債及び純資産の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,508,865 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">990,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産合計</td> <td style="text-align: right;">518,622 千円</td> </tr> </table>	資産合計	1,508,865 千円	負債合計	990,242 千円	純資産合計	518,622 千円
資産合計	1,508,865 千円							
負債合計	990,242 千円							
純資産合計	518,622 千円							



(2) 【その他】

第28期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	291,410千円
1株あたりの中間配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月6日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                          |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第27期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第27期)  | 上記(1)に係る訂正報告書<br>であります。     | 平成19年9月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号(特定子会社の異<br>動)の規定に基づくものであります。 |                             | 平成19年4月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第三者割当による新株募集に係るもの<br>であります。                                 |                             | 平成19年7月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

共立印刷株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

共立印刷株式会社  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

共立印刷株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

共立印刷株式会社  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 ⑨

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。